

研究論文

主要大都市圏の人口移動要因に関する一考察

川 相 典 雄

A Consideration on the Factors of the Internal Migration for Three Major Metropolitan Areas

Norio KAWAI

【要 約】 2003～2007年における主要大都市圏を取り巻く人口移動にはこれまでとは異なった様相がみられることを受けて、本稿では、関西圏、東京圏、名古屋圏の各大都市圏がこうした動きを示した背景・要因及びその差異や特徴を各種都市機能の集積状況や産業構造等の観点から考察した。その結果、①東京圏では金融・国際・情報等の多様な高次都市機能が高度に集中し、名古屋圏では工業機能を中心に集積度が上昇している機能が多いのに対し、関西圏では各種都市機能の集積度は長期的に低下傾向が続いていること、②2001～2006年の各大都市圏の雇用環境について、東京圏では産業構造要因と圏域特殊要因が、名古屋圏では圏域特殊要因がそれぞれ雇用成長を牽引しているのに対し、関西圏では圏域特殊要因が雇用成長を大きく抑制し、2000年代に入っても大幅なマイナスの雇用成長率が続いていること、③2001～2006年の各大都市圏中心部の雇用環境についても上記②と同様の状況にあり、特に関西圏中心部では地域特殊要因の著しいマイナスの影響により、他の大都市圏中心部との間に大きな雇用吸収力格差がみられること、等が明らかとなった。こうした要因による各大都市圏間の雇用機会格差や雇用成長格差が、2003～2007年における関西圏の転入減・転出超過や東京圏・名古屋圏の高水準の転入超過等の人口移動動向に大きく影響していると考えられる。今後も関西圏が純移動数の改善傾向を継続していくためには、高度情報化やサービス経済化等の環境変化に対応した構造転換、圏域固有の地域資源を活用した特色あるリーディング産業の育成等によって圏域固有のマイナス要因を改善し、関西圏、特にその中心部の雇用吸収力を向上することが大きな課題となる。

1. はじめに

わが国の人口移動が長期的に沈静化傾向を示す中で¹⁾、関西圏、東京圏、名古屋圏の主要大都市圏を取り巻く人口移動をみると、2000年代初め頃まで各大都市圏は特徴的な動きを続けてきた。関西圏では、1970年代半ば以降、長期にわたって人口の大幅な流出超過がみられるのに対し、東京圏はほぼ一貫して流入超過を示し、名古屋圏も1980年代半ば以降は概ね流入超過で推移してきた²⁾。しかし、2000年代に入り、こうした基調的な人口移動の動きにも変化の兆しが生じている。特に東京圏では、2000年以降、バブル経済期並みの高水準の転入超過数が続き、人口の東京一極集中が加速している。また、2003～2007年の間、関西圏では転出超過数の減少傾向、名古屋圏では転入超過数の増加傾向等の動きがみられる。すなわち、各大都市圏とも、純移動数が改善傾向を示す中で、高水準の転入超過数ないし低水準の転出超過数が続いている(川相 [2009])。

各大都市圏レベルでは、急速な少子化の進展に伴い人口の自然増が減少する中で、人口の社会増減(人口移動)が圏域の人口規模や人口構成に多大な影響を及ぼすとみられる。こうした中で、人口移動パターンの変容は、圏域全体及びその構成地域に何らかの構造的変化をもたらす可能性があるとともに、人口分布や住民構成の変化等を通じて行政サービス供給や都市機能整備等にも大きな影響を与えられ考えられる。したがって、地域の発展に大きく関係する人口移動の動向をどのように捉えるかは、今後の地域政策を考察する上で重要な課題となる。特に、人口の東京一極集中が加速する中で、関西圏がわが国第二の人口・経済規模を擁する大都市圏として西日本地域において期待される中核的な役割を果たすことができるかどうかは、関西圏のみならず、他圏域や国土全体との関係からみても重要な課題である。

本稿では、2003～2007年の人口移動動向に関する川相 [2009] の分析結果について、関西圏、東京圏、名古屋圏の三大都市圏がそれぞれ特徴的な動きを示した背景にはどのような要因が存在するのか、さらにそれが各大都市圏でどのように異なるのかに焦点を当て、それらを各種の都市機能の集積や産業構造等の観点から考察することによって、今後の大都市圏の地域政策を検討する上での基礎資料を得ることを目的としている。

なお、以下では、各大都市圏の圏域構成として、主要なデータ・ソースである総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」の分類に基づいて、関西圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県の二府二県、東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県、名古屋圏は岐阜県、愛知県、三重県の三県とする。

¹⁾ 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」によると、全国市区町村間の移動者総数は、第一次石油危機以降、長期的に減少傾向を示しており、2009年の移動率は4.21%と、2004年以降6年連続で過去最低を更新している。

²⁾ 主要大都市圏を取り巻く人口移動に関する長期的な動向とその特徴等の詳細については、富田 [1995]、大友 [1996]、国土庁編 [2000]、川相 [2002] 等を参照。

2. 三大都市圏の最近の人口移動動向

2000年代に入り、関西圏、東京圏、名古屋圏の三大都市圏を取り巻く人口移動にはこれまでとは異なった様相がみられる状況を受けて、川相〔2009〕では、関西圏を中心に各大都市圏における2003～2007年の人口移動の動向と特徴を考察している。以下では、本稿の分析に関連する範囲で川相〔2009〕の分析結果を要約するとともに、新たに得られるデータによって、その後の人口移動動向をフォローする。

2.1 純移動数・転出入数の動向

2003～2007年の三大都市圏の人口移動をみると（表1）、各大都市圏では揃って純移動数の改善（転入超過数の増加あるいは転出超過数の減少）傾向と、相対的に高水準の転入超過数ないし低水準の転出超過数が続いた。その後の動きをみると、関西圏では、2008年以降も純移動数の改善傾向が続き、転出超過数は1990年代と比べて大幅に減少している。東京圏では、純移動数は減少に転じているが、依然として1990年代を大きく上回る高水準の転入超過数が続いている。また、名古屋圏では、2008年は東京圏と同様の傾向がみられるが、2009年には転出超過に転じるとともに、前年及び1990年代と比べて純移動数は大幅に悪化しており、これまでとは異なる動きが生じている。

表1. 三大都市圏の転入超過数の推移

（単位：人）

	転入超過数			転入超過数の前年比増減数			1990年代との差		
	関西圏	東京圏	名古屋圏	関西圏	東京圏	名古屋圏	関西圏	東京圏	名古屋圏
1990年代	▲ 25,132	38,036	4,037						
2000年	▲ 31,652	87,995	▲ 2,141	▲ 10,095	22,312	▲ 3,158	▲ 6,520	49,959	▲ 6,178
2001年	▲ 25,621	116,833	▲ 2,596	6,031	28,838	▲ 455	▲ 489	78,797	▲ 6,633
2002年	▲ 28,481	119,375	▲ 647	▲ 2,860	2,542	1,949	▲ 3,349	81,339	▲ 4,684
2003年	▲ 22,742	107,941	2,530	5,739	▲ 11,434	3,177	2,390	69,905	▲ 1,507
2004年	▲ 20,777	100,862	8,194	1,965	▲ 7,079	5,664	4,355	62,826	4,157
2005年	▲ 15,022	114,688	15,012	5,755	13,826	6,818	10,110	76,652	10,975
2006年	▲ 13,727	132,033	17,874	1,295	17,345	2,862	11,405	93,997	13,837
2007年	▲ 15,646	155,150	17,554	▲ 1,919	23,117	▲ 320	9,486	117,114	13,517
2003～2007年				12,835	35,775	18,201			
2008年	▲ 11,143	151,696	13,525	4,503	▲ 3,454	▲ 4,029	13,989	113,660	9,488
2009年	▲ 8,555	117,461	▲ 4,537	2,588	▲ 34,235	▲ 18,062	16,577	79,425	▲ 8,574

注1：1990年代の数値は、1990～1999年の平均値。

注2：2003～2007年の数値は、転入超過数の前年比増減数の当該期間における累計。

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

2003～2007年の純移動数の改善傾向を転入・転出別にみると(表2)、各大都市圏は対照的な改善パターンを示しているが、全体としては転出数の減少が純移動数の改善に相対的に大きく影響しており、特に関西圏では転出数の減少のみが寄与してきた。その後の動きをみると、関西圏では、2008年以降も転入数と転出数の減少が続き、依然として転出数の減少のみが純移動数の改善につながっている。また、東京圏と名古屋圏では、前年に比べて2008年に転入減、2009年に転出増に転じる中で、転入数の減少が純移動数の悪化に大きく影響しており、2008年以降はそれまでとは異なった転出入の動きが生じている。

表2. 三大都市圏の転入・転出数の推移と純移動数の改善に対する寄与率

(単位: 人, %)

	転入数と寄与率			転出数と寄与率		
	関西圏	東京圏	名古屋圏	関西圏	東京圏	名古屋圏
2000年	238,346 (▲88.4)	537,318 (22.3)	136,200 (▲106.6)	269,998 (▲11.6)	449,323 (77.7)	138,341 (6.6)
2001年	241,097 (45.6)	553,633 (56.6)	137,630 (314.3)	266,718 (54.4)	436,800 (43.4)	140,226 (▲414.3)
2002年	232,282 (▲308.2)	546,389 (▲285.0)	136,453 (▲60.4)	260,763 (208.2)	427,014 (385.0)	137,100 (160.4)
2003年	231,406 (▲15.3)	532,582 (▲120.8)	136,265 (▲5.9)	254,148 (115.3)	424,641 (20.8)	133,735 (105.9)
2004年	226,201 (▲264.9)	518,913 (▲193.1)	139,033 (48.9)	246,978 (364.9)	418,051 (93.1)	130,839 (51.1)
2005年	223,243 (▲51.4)	521,623 (19.6)	144,132 (74.8)	238,265 (151.4)	406,935 (80.4)	129,120 (25.2)
2006年	221,821 (▲109.8)	529,287 (44.2)	148,315 (146.2)	235,548 (209.8)	397,254 (55.8)	130,441 (▲46.2)
2007年	219,421 (▲125.1)	540,015 (46.4)	148,443 (40.0)	235,067 (25.1)	384,865 (53.6)	130,889 (▲140.0)
2008年	215,444 (▲88.3)	528,009 (▲347.6)	144,055 (▲108.9)	226,587 (188.3)	376,313 (247.6)	130,530 (8.9)
2009年	213,243 (▲85.0)	505,873 (▲64.7)	131,912 (▲67.2)	221,798 (185.0)	388,412 (▲35.3)	136,449 (▲32.8)

注: 下段()内は寄与率。純移動数の改善に寄与する場合はプラス値、そうでない場合はマイナス値。

資料: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

以上の転出入の動きをより詳しく把握するため発・着地別の動向をみると、2003～2007年の各大都市圏の純移動数の改善傾向は、主に非大都市圏への転出減や非大都市圏(特に遠距離非大都市圏)からの転入増が大きく寄与した。関西圏では西日本地域への転出数が大きく減少し、東京圏では九州・東北地方から多くの転入増が生じた。また、名古屋圏では九州地方が転入増の過半に寄与するとともに、東北・北海道地方からの転入増も多くみられた。その後の動きをみると(表3)、2008年以降(特に2009年)の関西圏の転出減の多くは、東京圏と名古屋圏への転出減が寄与している。東京圏では、それまで多くの転入増と転出減がみられた北海道・東

主要大都市圏の人口移動要因に関する一考察

北・九州地方等との間で大幅な転入減・転出増が生じるとともに、2009年には東京圏周辺からの転入数も大きく減少している。また、名古屋圏では、北海道・東北・九州地方からの転入数が大きく減少するとともに、2009年には名古屋圏周辺を除いてすべての地域で転出数が増加している。以上のように、2008年以降は、非大都市圏（特に遠距離非大都市圏）や関西圏から東京圏・名古屋圏への転入数の減少、東京圏・名古屋圏から非大都市圏への転出数の増加等、高水準の転入超過を続けてきた東京圏・名古屋圏の人口吸引力の大幅な低下がみられる。こうした背景には、この時期における経済状況の変化が大きく影響していると考えられ、この点については次項で若干の言及をする。

表3. 三大都市圏・地域ブロック間の転出入の変化

(単位：人)

転出入数の 対前年比	北海道	東北	関東		中部		北陸	近畿		中国	四国	九州・ 沖縄	合計
			東京圏		名古屋圏			関西圏					
①関西圏													
2008年の 転出減	▲313	▲81	▲2,156	▲2,071	▲1,521	▲1,142	▲469	▲1,093	—	▲1,678	▲250	▲919	▲8,480
2009年の 転出減	140	▲146	▲2,631	▲2,873	▲2,832	▲2,348	255	▲301	—	▲383	192	917	▲4,789
②東京圏													
2008年の 転入減	▲587	▲3,459	▲194	—	▲2,558	▲445	▲805	▲2,538	▲2,071	▲680	▲199	▲986	▲12,006
2009年の 転入減	▲3,109	▲4,586	▲4,864	—	▲71	723	▲313	▲2,932	▲2,873	▲1,588	▲1,070	▲3,603	▲22,136
2009年の 転出増	1,125	3,255	1,073	—	▲1,111	▲727	390	2,176	1,824	619	684	3,888	12,099
③名古屋圏													
2008年の 転入減	104	▲246	▲1,376	▲1,143	▲643	—	▲180	▲1,367	▲1,142	▲366	19	▲333	▲4,388
2009年の 転入減	▲1,359	▲1,011	▲982	▲727	▲916	—	▲224	▲2,710	▲2,348	▲807	▲362	▲3,772	▲12,143
2009年の 転出増	854	738	1,093	723	▲89	—	52	679	769	149	368	2,075	5,919

注：地域区分は、〔北海道〕北海道、〔東北〕青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟、〔関東〕茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、〔中部〕長野、岐阜、静岡、愛知、三重、〔北陸〕富山、石川、福井、〔近畿〕滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、〔中国〕鳥取、島根、岡山、広島、山口、〔四国〕徳島、香川、愛媛、高知、〔九州・沖縄〕福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄。

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

2.2 中心部・周辺部別にみた純移動数・転出入の動向

関西圏、東京圏、名古屋圏の中心部をそれぞれ大阪府、東京都、愛知県、それ以外の府県を周辺部として、区域別に各大都市圏の純移動数の動向をみると（表4）、2003～2007年の各大都市圏の純移動数の改善傾向は、いずれの大都市圏においても中心部と周辺部の改善及び中心部のより大きな寄与という共通したパターンを示していた。その後の動きをみると、関西圏では、中心部と周辺部の改善傾向が続いているが、その寄与は周辺部の方が大きくなっている。また、東京圏と名古屋圏では、概ね中心部の純移動数の悪化が圏域全体の純移動数の悪化に大きく影響しており、各大都市圏とも中心部を取り巻く人口移動についてこれまでとは異なった様相がみられる。

表4. 三大都市圏構成地域の転入超過数の推移

(単位:人、%)

	転入超過数(対圏域外)						転入超過数(対圏域外)の前年比増減数					
	関西圏		東京圏		名古屋圏		関西圏		東京圏		名古屋圏	
	大阪府	周辺部	東京都	周辺部	愛知県	周辺部	大阪府	周辺部	東京都	周辺部	愛知県	周辺部
2000年	▲ 15,707	▲ 15,945	51,629	36,366	112	▲ 2,253	▲ 3,279	▲ 6,816	8,107	14,205	▲ 2,921	▲ 237
2001年	▲ 11,351	▲ 14,270	63,128	53,705	1,043	▲ 3,639	4,356	1,675	11,499	17,339	931	▲ 1,386
2002年	▲ 13,040	▲ 15,441	63,912	55,463	2,556	▲ 3,203	▲ 1,689	▲ 1,171	784	1,758	1,513	436
2003年	▲ 8,610	▲ 14,132	59,276	48,665	4,244	▲ 1,714	4,430	1,309	▲ 4,636	▲ 6,798	1,688	1,489
2004年	▲ 8,823	▲ 11,954	58,516	42,346	8,664	▲ 470	▲ 213	2,178	▲ 760	▲ 6,319	4,420	1,244
2005年	▲ 5,292	▲ 9,730	67,209	47,479	15,027	▲ 15	3,531	2,224	8,693	5,133	6,363	455
2006年	▲ 4,357	▲ 9,370	77,067	54,966	16,746	1,128	935	360	9,858	7,487	1,719	1,143
2007年	▲ 4,420	▲ 11,226	87,703	67,447	16,168	1,386	▲ 63	▲ 1,856	10,636	12,481	▲ 578	258
2003~2007年							8,620 (67.2)	4,215 (32.8)	23,791 (66.5)	11,984 (33.5)	13,612 (74.8)	4,589 (25.2)
2008年	▲ 2,684	▲ 8,459	81,147	70,549	14,297	▲ 772	1,736	2,767	▲ 6,556	3,102	▲ 1,871	▲ 2,158
2009年	▲ 1,477	▲ 7,078	59,984	57,477	241	▲ 4,778	1,207	1,381	▲ 21,163	▲ 13,072	▲ 14,056	▲ 4,006

注: 2003~2007年の上段の数値は、転入超過数の前年比増減数の当該期間における累計。下段()内は、中心部、周辺部の構成比。
資料: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

この点に関して中心部の動きを転入・転出別にみると(表5)、2003~2007年の間、中心部の純移動数の改善パターンは各大都市圏で異なっており、特に関西圏中心部の純移動数の改善は転出減によるものであった。一方、東京圏と名古屋圏の中心部では、基調的には転入増と転出減の両面から純移動数の改善がみられた。しかしその後は、関西圏中心部では同様の傾向が続いているが、東京圏と名古屋圏の中心部では転入減とともに転出増も生じている。以上のように、大都市圏全体を牽引すべき役割を担う中心部の人口吸引力の低下が各大都市圏の純移動数に大きな影響を与えており、特に東京圏と名古屋圏については、中心部における転入数の減少が2009年の転入超過数の大幅な減少をもたらした主因となっている。

2003~2007年にみられた各大都市圏中心部の転入増あるいは転出減の背景として、わが国経済の景気上昇局面における景気波及の地域差や労働需給の地域間の跛行性が大きく影響したと考えられるとすると、2007年末頃からのわが国経済の景気後退局面への移行や2008年秋のアメリカの金融危機による世界同時不況等の経済状況の変化とそれに伴う雇用情勢の急速な悪化が、2008年以降の各大都市圏中心部の人口吸引力の低下に大きな影響を及ぼしている可能性が高い。本稿作成時点では利用可能な地域別関連データが限られているため、この点に関する詳細な把握は困難であるが、ここでは雇用環境の変化について若干の言及をする。雇用環境を表す代表的な指標の一つであり人口吸引要因ともなる有効求人倍率の動きをみると(表6)、2003~2007年には東京圏と名古屋圏の中心部における好調な雇用環境が、雇用の改善が遅れている遠距離非大都市圏からの、若年勤労層を中心とした幅広い年齢層にわたる転入増に寄与したと

主要大都市圏の人口移動要因に関する一考察

推察される（川相 [2009]）。しかしその後、経済情勢の変化に伴い雇用環境は次第に悪化し、2009年には各大都市圏中心部の有効求人倍率はきわめて低い水準にまで落ち込んでいる（周辺部についても同様）。こうした各大都市圏の雇用環境の急速な悪化が、特に2009年の東京圏と名古屋圏及びその中心部における大幅な転入減の大きな要因になっている可能性が高い。また、前項2.1でみたように、2008年以降の関西圏から東京圏・名古屋圏への転出数の大幅な減少は、各大都市圏間の雇用環境格差の縮小が大きく影響していると考えられる。

表5. 三大都市圏構成地域の転入・転出数の推移

①関西圏 (単位：人)

	圏外からの転入数		前年比増減数		圏外への転出数		前年比増減数	
	大阪府	周辺部	大阪府	周辺部	大阪府	周辺部	大阪府	周辺部
2003～2007年			▲ 5,519	▲ 7,342			▲ 14,139	▲ 11,557
2008年	108,911	106,533	▲ 1,938	▲ 2,039	111,595	114,992	▲ 3,674	▲ 4,806
2009年	107,922	105,321	▲ 989	▲ 1,212	109,399	112,399	▲ 2,196	▲ 2,593

②東京圏 (単位：人)

	圏外からの転入数		前年比増減数		圏外への転出数		前年比増減数	
	東京都	周辺部	東京都	周辺部	東京都	周辺部	東京都	周辺部
2003～2007年			8,755	▲ 15,129			▲ 15,036	▲ 27,113
2008年	238,717	289,292	▲ 8,652	▲ 3,354	157,570	218,743	▲ 2,096	▲ 6,456
2009年	226,694	279,179	▲ 12,023	▲ 10,113	166,710	221,702	9,140	2,959

③名古屋圏 (単位：人)

	圏外からの転入数		前年比増減数		圏外への転出数		前年比増減数	
	愛知県	周辺部	愛知県	周辺部	愛知県	周辺部	愛知県	周辺部
2003～2007年			10,739	1,251			▲ 2,873	▲ 3,338
2008年	105,697	38,358	▲ 1,841	▲ 2,547	91,400	39,130	30	▲ 389
2009年	96,426	35,486	▲ 9,271	▲ 2,872	96,185	40,264	4,785	1,134

注：2003～2007年の数値は、転入数、転出数の前年比増減数の当該期間における累計。

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

表6. 三大都市圏中心部・周辺部と地域ブロックの有効求人倍率の推移

(単位: 倍)

	関西圏		東京圏		名古屋圏		北海道・ 東北	関東 縁辺部	中部 縁辺部	北陸	近畿 縁辺部	中国	四国	九州・ 沖縄
	大阪府	周辺部	東京都	周辺部	愛知県	周辺部								
2000年	0.48	0.46	0.65	0.49	0.74	0.76	0.54	0.80	0.91	0.80	0.59	0.72	0.66	0.46
2001年	0.50	0.47	0.76	0.54	0.79	0.75	0.50	0.76	0.88	0.70	0.53	0.70	0.65	0.45
2002年	0.46	0.44	0.70	0.47	0.75	0.69	0.46	0.63	0.72	0.64	0.50	0.66	0.61	0.41
2003年	0.60	0.53	0.82	0.57	0.96	0.82	0.53	0.80	0.82	0.75	0.60	0.78	0.66	0.49
2004年	0.84	0.71	1.15	0.74	1.40	1.09	0.61	1.04	1.01	0.99	0.84	0.96	0.78	0.59
2005年	1.01	0.84	1.38	0.91	1.67	1.27	0.67	1.11	1.09	1.14	0.93	1.10	0.84	0.67
2006年	1.22	0.95	1.58	1.00	1.85	1.39	0.74	1.19	1.23	1.31	1.09	1.19	0.89	0.73
2007年	1.26	0.93	1.38	0.97	1.95	1.37	0.73	1.28	1.20	1.30	1.14	1.15	0.89	0.74
2008年	0.94	0.80	1.25	0.84	1.61	1.13	0.58	1.08	1.03	1.05	0.94	1.02	0.82	0.60
2009年	0.51	0.49	0.67	0.43	0.55	0.48	0.37	0.46	0.43	0.53	0.45	0.58	0.57	0.40

注1: 地域区分は表3と同じ。なお、関東・中部・近畿縁辺部は関東・中部・近畿ブロックからそれぞれ東京圏、名古屋圏、関西圏を除いた範囲。

注2: 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

資料: 厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」

3. 移動理由と都市機能の集積動向からみた人口移動

3.1 人口移動の理由

前項2でみたように、2003～2007年の各大都市圏の純移動数の改善傾向は、主として非大都市圏への転出減や非大都市圏（特に遠距離非大都市圏）からの転入増が大きく寄与することによってもたらされた。特に後者に関しては、東京圏と名古屋圏において幅広い年齢層にわたる勤労者の転入超過増がみられたことから、雇用環境面での地域間格差が非大都市圏間との人口移動に大きく影響している可能性が高く、以下でこの点を中心に考察する。一方、関西圏については、2003～2007年の相対的に低水準の転出超過数は、男女とも年少層と高齢層の転出超過数の減少が大きく寄与し、その他の年齢層では概ね純移動数は減少したと推察される（川相[2009]）ことから、雇用環境の観点からは、他の大都市圏とは異なり転入数が減少し続けている面に焦点を当てて考察する。以下ではまず、雇用環境が人口移動とどの程度のつながりがあるかについて、人口移動が引き起こされる理由から両者の関係を見る。

2001～2006年の人口移動状況を調査した国立社会保障・人口問題研究所編[2009]³⁾によって人口移動が生じた理由をみると、「他の都道府県」への移動について、男性では就職・転職・転勤等の「職業上の理由」が49.7%（女性18.1%、以下同様）、「入学・進学」が15.8%（10.7%）、「住宅を主とする理由」が9.1%（8.7%）、「家族の移動に伴って」が9.1%（29.9%）となっている⁴⁾。前住地と現住地との距離が比較的長い移動については、職業的理由が男性の約半

³⁾ 平成18年国民生活基礎調査で設定された調査地区から無作為に抽出された300調査区におけるすべての世帯の世帯主及び世帯員を客体として、2006年7月1日に実施された（調査票配布世帯数14,062票、有効回収率87.2%）。

⁴⁾ 年齢別の移動理由（前住地別の区分は得られないため全体数）をみると、1996～2001年の人口移動状

数を占め、人口移動をもたらす最大の理由になっている。これに女性の移動の最大の理由である家族随伴移動を合わせて考慮すると、世帯形成前の若年層等の新規就職による移動に加えて、転勤・転職等を契機に、中年層を世帯主として年少児を持つ核家族層の世帯単位の移動等も多いとみられる⁵⁾。したがって、比較的距離の長い人口移動については随伴移動を含めて職業上の理由を起因とすることが多く、このことから、遠距離非大都市圏からの転入増が多くみられた東京圏と名古屋圏の高水準の転入超過数は、若年層を中心に中・壮年層にまで及ぶ勤労層の職業的理由に基づく移動が大きく寄与したと考えられる。

また、職業的理由による人口移動は、各地域における企業の立地状況や経営活動・事業所展開と密接な関係があり、その好・不調が人口の pull 要因と push 要因を形成する⁶⁾。したがって、地域の景気動向や労働需給等の経済事情に加えて、企業や産業の立地・集積動向が人口移動をもたらす重要な要因の一つとなる。以上を踏まえて、以下では、雇用・就業に大きく影響すると考えられる各種都市機能の立地・集積面から、各大都市圏の人口移動の背景・要因を考察する。

3.2 都市機能の集積動向からみた人口移動の背景・要因

大都市圏への人口流入をもたらす大きな要因となる主要な都市機能の立地・集積状況について、三大都市圏の対全国シェアの近年の推移をみたものが表7である。

金融、国際、業務管理、情報のような高次の中核管理機能はその約半分以上が、また、専門サービス業等の対事業サービス機能や研究開発機能では40%前後が東京圏に集中しており、人口や工業機能の集積と比べてかなり高い集中度となっている。これらの高次都市機能の高度な集積が、他の大都市圏を大きく上回る経済規模や高い人口吸引力を東京圏にもたらす要因の一つとなっている。一方、関西圏では、2000年代に入って全国シェアがやや持ち直している機能もみられるが、長期的には各種都市機能の集積度は相対的に低下傾向が続いている。また、名古屋圏では、他の大都市圏と異なり工業機能の集積度が大幅に増加しているという特徴的な動きがみられるとともに、全国シェアが上昇している機能も多い。この結果、経済規模の全国シェアは人口集積度を上回る水準を維持しており、関西圏との都市機能の集積格差も縮

況を調査した国立社会保障・人口問題研究所編 [2005] (2001年7月1日実施。調査票配布世帯数14,735票、有効回収率85.5%)と比べて、2001~2006年の移動では男性の40歳代~50歳代前半で「職業上の理由」が大きく上昇している。

⁵⁾ 1991~1996年の人口移動状況を調査した国立社会保障・人口問題研究所編 [1997] (1996年7月1日実施。調査票配布世帯数15,131票、有効回収率93.1%)では、圏域別・移動パターン別の移動理由が得られる。これによって比較的移動距離の長い「大都市圏相互」と「非大都市圏→大都市圏」の移動理由(男女計)をみると、「職業上の理由」(それぞれ47.7%、38.5%)と「随伴移動」(同38.0%、35.3%)が特に高い割合を示している。なお、この調査の「大都市圏」は東京圏、中京圏、大阪圏に分類されており、前2者は本稿と同一の圏域構成であるが、大阪圏については奈良県が含まれていない。

⁶⁾ 例えば、清水 [2001]によると、1991~1996年の人口移動ではその前の5年間に比べて、男子では30歳代で特に転勤を理由とする移動率が上昇しており、この背景として企業の事業所展開による転勤移動への影響が指摘されている。

小しつつある。以上のような都市機能の集積度とその変化が、各大都市圏の純移動数の動向に大きく影響していると考えられる。

表7. 三大都市圏の人口、産業関連機能の対全国シェアの推移

(単位: %)

	年次	関西圏	東京圏	名古屋圏		年次	関西圏	東京圏	名古屋圏
人 口	1990	14.7	25.7	8.5	業務管理 (資本金10億円 以上本社数)	1990	17.8	58.2	5.8
	1995	14.5	25.9	8.6		1995	17.2	58.5	5.9
	2000	14.5	26.3	8.7		2000	16.4	56.5	6.0
	2005	14.5	27.0	8.8		2007	13.3	61.8	5.8
経済規模 (名目域内総生産)	1990	15.2	31.2	9.3	情 報 (情報サービス・ 広告業等従業者 数)	1991	14.3	56.0	5.3
	1995	14.9	30.2	9.4		1996	14.0	55.8	5.5
	2000	14.2	31.1	9.3		2001	13.0	58.9	5.6
	2007	13.8	31.7	10.1		2006	11.8	61.8	5.3
工 業 (工業出荷額)	1990	15.1	24.8	15.4	事業サービス① (専門サービス業 従業者数)	1991	15.1	35.0	7.8
	1995	14.3	23.1	15.0		1996	15.4	34.0	8.0
	2000	13.4	21.8	15.8		2001	14.4	36.1	8.2
	2007	12.6	17.8	19.3		2006	14.3	38.1	8.6
金 融 (国内銀行貸出残高)	1990	17.8	53.3	5.6	事業サービス② (その他の事業 サービス業従業 者数)	1991	16.2	36.9	7.3
	1995	17.2	52.1	5.5		1996	15.1	38.6	7.4
	2000	16.3	50.3	5.8		2001	15.0	38.4	7.9
	2007	14.7	49.5	5.9		2006	14.5	35.2	9.6
国 際 (外国法人数)	1990	7.4	88.3	0.6	研究開発 (学術・開発研究 機関従業者数)	1991	15.2	41.6	4.9
	1995	7.5	87.5	0.9		1996	12.6	45.7	5.2
	2000	4.9	91.1	1.0		2001	10.8	46.8	4.7
	2007	5.9	84.6	2.6		2006	11.5	42.4	4.7

注1: 名目域内総生産は年度の数値。

注2: 工業出荷額は従業者4人以上の事業所を対象。

注3: 情報サービス・広告業等は、2001年までは情報サービス・調査業、映画・ビデオ制作業、新聞業、出版業、広告業の合計。2006年は情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業、広告業の合計。2006年に産業分類が大きく変更されたため、2006年の分類と2001年までの分類とは完全に一致しない。

注4: 専門サービス業(法律・司法書士・公認会計士・税理士事務所、デザイン・機械設計業等)は、2001年までは産業小分類ベースで把握できるデータに基づいて2006年の専門サービス業に合わせた組み替えを行ったが、完全に一致しないため、2006年の分類と2001年までの分類には若干の差異がある。

注5: その他の事業サービス業(複写業、商品検査業、職業紹介・労働者派遣業、建物サービス・警備業等)についても、注4に同じ。

資料: 総務省統計局「国勢調査報告」、内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」、経済産業省「工業統計表」、東洋経済新報社「地域経済総覧」、国税庁「国税統計年報」、総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」

1980年代以降、わが国の国際化、情報化、経済のサービス化が急速に進展する中で、東京圏ではこうした環境変化に対応した機能更新が進み、外部経済性や「集積が集積を呼ぶメカニズム」が強く作用する方向に機能することによって、高次サービス業をはじめとする成長産業が東京圏に高度に集中している。一般にサービス産業は他の産業に比べて労働集約的であるため、多様なサービス産業が集中する東京圏では多くの雇用機会が生み出され、こうした労働需要の地域間格差が、東京圏に高水準の転入超過数をもたらす大きな要因になっていると考えられる。

これに対して、関西圏では環境変化に対応した産業構造の転換が円滑に進まず、集積のメリットを活かしきれなかった。素材型産業のウエイトが高く、特に高付加価値の先端技術型業種やそれに関連した研究・サービス部門等の成長産業の新規立地が相対的に少ないこと、本社機

能等の中枢管理機能が東京圏に流出していること等による経済的地位の相対的低下と雇用環境の停滞が、人口吸引力の低下につながっている（川相 [2002]）。特に情報関連産業や専門サービス業等の高次サービス産業は、他の産業の効率化や高度化に寄与する産業であり、これらの産業の低迷は、今後の転入動向や圏域の発展を引き続き制約する要因となる可能性が高い。また、名古屋圏については、集積のメリットを活かして圏域全体をリードする工業機能を中心に諸機能の全国シェアの堅調な推移が、高水準の転入超過数をもたらす大きな要因になったと考えられる。

4. シフト・シェア分析からみた人口移動の背景・要因

4.1 適用データと分析方法

三大都市圏の人口移動の背景・要因を雇用環境面からより詳しく把握するため、以下では総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」（1991年までは「事業所統計調査報告」）の従業者データを用いたシフト・シェア分析（Shift-share Analysis）によって、各大都市圏の従業者数の変化とその要因を考察する。分析の基準となる産業分類としては大分類をベースにし、製造業については、さらに中分類に基づいて基礎素材型、加工組立型、生活関連型の三類型に区分する⁷⁾。また、2006年「事業所・企業統計調査報告」ではそれまでの調査と異なり産業分類が大幅に変更されているため、2001年調査までの産業分類については、小分類ベースで把握できるデータに基づいて2006年調査の産業分類に合わせた組み替えを行った。

シフト・シェア分析は、地域経済の成長と全国経済の成長との乖離を当該地域の産業構造面における要因とその他の地域的な要因に分解し、これらの要因が当該地域の経済成長にそれぞれどの程度の影響を及ぼしているかを明らかにする⁸⁾。以下では、各大都市圏の雇用成長率を3つの要素に要約し、それを基に雇用に関する圏域成長率と全国成長率との格差が圏域の産業構成や圏域固有の要因によって説明される程度をみる。

具体的には以下のとおりである。2時点間における第 r 圏域の雇用成長率（従業者ベース、以下同様）を G_r 、全国の雇用成長率を G_n 、また、圏域内のどの産業も全国平均と同率で成長したと仮定した場合に、全国成長率でみた第 r 圏域の雇用成長率を G_{rn} とする。 G_{rn} は、各産業の全国成長率を基準時点における第 r 圏域の産業構成に適用することにより得られる、第 r 圏域についての仮定的な雇用成長率である。 G_r 、 G_n 、 G_{rn} を用いて、以下の要素から構成されるシフト・シェア恒等式が導かれる。

⁷⁾ 大分類による産業区分は、A～C農林漁業、D鉱業、E建設業、F製造業、G電気・ガス・熱供給・水道業、H情報通信業、I運輸業、J卸売・小売業、K金融・保険業、L不動産業、M飲食店・宿泊業、N医療・福祉、O教育・学習支援業、P複合サービス事業、Qサービス業、R公務の16産業である。また、F製造業については、国土庁編[2000]における分類に基づいて、[基礎素材型]は木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、[加工組立型]は一般機械器具、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械器具、精密機械器具、武器、[生活関連型]は食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、衣服・その他の繊維製品、家具・装備品、印刷・同関連、なめし革・同製品・毛皮、その他製造（武器を除く）に区分する。

⁸⁾ 詳細については、Armstrong & Taylor [1985]を参照。

$$(Gr - Gn) = (Gr - Grn) + (Grn - Gn)$$

上式の左辺は、第 r 圏域と全国との雇用成長率格差を表している。右辺第一項は、実際の圏域の雇用成長率と、圏域内の各産業が全国並みの成長をした場合に生じたであろう雇用成長率との格差を示しており、何らかの圏域固有の効果（圏域特殊要因）によって全国並みの成長をしなかったために生じた乖離と考えられる。右辺第二項は、圏域内の各産業が全国並みの成長をしたとしても、基準時点における圏域の産業構成が全国の産業構成と同じでなかったこと（産業構造要因）によって生じた格差を示している。したがって、右辺第二項は、基準時点における圏域の産業構成が、雇用成長をもたらずという観点からどの程度好ましいものであったかを表す指標となり、格差がプラスであれば好ましい産業構成を、マイナスであれば好ましくない産業構成を示すことになる。

4.2 三大都市圏の分析結果

シフト・シェア分析によって、1991～1996年、1996～2001年、2001～2006年の3期間における各大都市圏の雇用成長率とその構成要素をみたものが表8である。2001～2006年の分析結果を中心に各大都市圏の動きをみると、以下の諸点が指摘できる。

表8. 三大都市圏のシフト・シェア分析結果

(単位：%)

期間	都市圏	圏域成長率		全国成長率 Gn	全国成長率との格差	圏域特殊要因	産業構造要因
		Gr	Grn		$Gr - Gn$	$Gr - Grn$	$Grn - Gn$
1991～1996年	関西圏	3.52	4.55	4.60	▲1.08	▲1.03	▲0.05
	東京圏	4.27	4.75		▲0.33	▲0.47	0.15
	名古屋圏	4.47	3.28		▲0.13	1.19	▲1.32
1996～2001年	関西圏	▲7.10	▲4.24	▲4.18	▲2.92	▲2.86	▲0.06
	東京圏	▲3.36	▲3.37		0.82	0.02	0.81
	名古屋圏	▲3.94	▲5.22		0.24	1.28	▲1.04
2001～2006年	関西圏	▲4.65	▲2.46	▲2.53	▲2.12	▲2.19	0.07
	東京圏	▲0.09	▲1.85		2.44	1.76	0.68
	名古屋圏	0.58	▲3.33		3.11	3.91	▲0.80

注：従業者ベースの成長率。
資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」

(1) 3期間を通じて関西圏の Gr が最も低く、どの期間も Gn を大きく下回っている。2000年代に入っても Gr は大幅なマイナス値が続いており、その要因として圏域固有の要因が大きく影響している。シフト・シェア分析では圏域特殊要因は特定の説明がつかない残余の要素に相当するものであるが、関西圏では、1990年代のバブル経済崩壊や阪神・淡路大震災による影響に加えて、本社機能や生産機能等の域外流出の継続、また、表9に示した産業別特化係

主要大都市圏の人口移動要因に関する一考察

数 (local quotient)⁹⁾ からみて、集積度の高い成熟産業の全国水準を上回る雇用環境の悪化、環境変化に対応した構造転換の遅れと圏域全体を活性化させるリーディング産業の不在、さらに前項 3. 2 でみたように、雇用成長に大きく寄与する高次都市機能の集積の低迷等が、雇用成長の停滞要因になっていると考えられる。

表 9. 三大都市圏の産業別特化係数

	2001 年			2006 年		
	関西圏	東京圏	名古屋圏	関西圏	東京圏	名古屋圏
A～C 農林漁業	0.24	0.27	0.65	0.27	0.28	0.63
D 鉱業	0.27	0.41	0.84	0.28	0.48	0.82
E 建設業	0.80	0.80	0.92	0.79	0.83	0.93
F 1 基礎素材型製造業	1.21	0.79	1.47	1.18	0.77	1.51
F 2 加工組立型製造業	0.92	0.86	1.62	0.89	0.78	1.79
F 3 生活関連型製造業	1.06	0.79	1.07	1.06	0.79	1.02
G 電気・ガス・水道業	1.02	0.88	0.96	1.01	0.81	0.95
H 情報通信業	0.90	1.95	0.64	0.84	2.03	0.57
I 運輸業	1.03	1.10	0.97	1.03	1.07	1.00
J 卸売・小売業	1.06	1.00	0.98	1.05	1.00	0.95
K 金融・保険業	0.97	1.25	0.82	0.94	1.26	0.83
L 不動産業	1.32	1.41	0.72	1.27	1.42	0.71
M 飲食店・宿泊業	1.06	1.07	0.99	1.05	1.07	0.98
N 医療・福祉	1.01	0.83	0.84	1.06	0.85	0.82
O 教育・学習支援業	1.00	1.04	0.91	1.06	1.03	0.90
P 複合サービス事業	0.81	0.67	0.83	0.76	0.70	0.86
Q サービス業	0.97	1.20	0.90	0.99	1.15	0.94
R 公務	0.80	0.88	0.74	0.83	0.89	0.74
係数 1.2 以上の業種数	2	4	2	1	3	2
係数 0.8 以下の業種数	3	5	4	4	6	4

注 1：従業者ベースの特化係数。

注 2：太線枠は特化係数が 1.2 以上の業種。

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」

(2) 東京圏の G_r は、1990 年代後半以降、マイナス値が続いているが、 G_n を上回る成長率を示しており、2000 年代に入るとその差は大きく拡大している。その要因として、1990 年代後半は主に産業構造要因によるものであったが、2000 年代に入ると産業構造要因とともに、それを大きく上回る圏域特殊要因が雇用成長を牽引している。この点を産業別特化係数でみると (表 9)、2001～2006 年に全国で雇用成長率の高かった産業は医療・福祉、情報通信業、サービス業等であるが、東京圏の産業構成 (基準時の 2001 年) が後 2 産業に強く特化しているように、成長力のある産業を圏域内に擁していること等が好ましい産業構造要因として現れている。また、圏域特殊要因として、東京圏では 1990 年代に入ってバブル経済崩壊による影響を相対的に大きく受けた (実質域内総生産ベース) が、1990 年代後半以降、経済のサービ

⁹⁾ ここでの特化係数は従業者ベースの値であり、 $LQ_{ri} = (E_{ri} / E_r) / (E_{ni} / E_n)$ により算出される。ただし、 LQ_{ri} は r 地域における i 産業の特化係数、 E_{ri} は r 地域における i 産業の従業者数、 E_r は r 地域における全産業の従業者数、 E_{ni} は全国における i 産業の従業者数、 E_n は全国における全産業の従業者数。

ス化や高度情報化等に対応した構造転換や都市機能の更新、大規模な流通・消費市場や利便性の高い交通条件をはじめ同業種・異業種立地を引きつける有利な事業環境等により、相対的に高い雇用成長率を達成していると考えられる。

- (3)名古屋圏では、1990年代後半以降、 G_n を上回る G_r が続いており、2000年代に入ると、 G_r は大都市圏の中で唯一のプラス値となっている。その要因として他の大都市圏と異なり、産業構造要因は大きくマイナスに作用し続けているが、圏域特殊要因は一貫して大きなプラス要素となっている。この点を産業別特化係数でみると(表9)、名古屋圏の産業構成は、全国に比べて加工組立型・基礎素材型製造業に強く特化する一方、雇用成長率の高い情報通信業やサービス業の特化度は低くなっている。製造業全般の成熟化や構造的停滞、サービス経済化の進展等の中で、全国的には3期間を通して加工組立型・基礎素材型製造業の雇用成長率は大幅なマイナス値で推移しており、上記のような産業構成のアンバランスが、好ましくない産業構造要因として現れている。しかし、名古屋圏では、2001~2006年に加工組立型製造業が全国水準と比べてきわめて高い雇用成長率を示しており、加工組立型製造業の大きな地域的集積と高い成長力、さらにこうした産業とも相互補完関係にある対事業サービス業の全国水準を上回る成長力(表7参照)等が、圏域特殊要因として名古屋圏の雇用成長率に大きくプラスに作用している。

以上により、2001~2006年における各大都市圏の雇用成長パターンを類型化すると、

- ①関西圏は、圏域固有の要因が雇用成長を大きく抑制している「圏域要因抑制型」
- ②東京圏は、産業構造要因とともにそれを上回る圏域固有の要因が雇用成長を牽引している「産業構造・圏域要因追い風型」

③名古屋圏は、圏域固有の要因が雇用成長を大きく牽引している「圏域要因 push 型」に分類できる¹⁰⁾。各大都市圏の雇用成長は対照的なパターンを示しており、中でも関西圏の雇用成長の低迷は、他の大都市圏とは大きく異なり圏域特殊要因がマイナス方向に強く作用していることが影響している。こうした圏域間の雇用成長率格差とその構成要素の相違が、前項2でみたような各大都市圏の人口移動の動きに大きな影響を及ぼす要因になったと考えられる。特に東京圏では、成熟傾向にある製造業の特化度が低下する一方、成長力の高い情報通信業や高次サービス業等の高度な情報創造機能を持つ産業への特化度が高くなっている。以上の視点に基づくと、関西圏においては、今後、高度情報化やサービス経済化に対応した構造転換、雇用成長力の高い新規産業の立地・展開を支援する事業環境の整備や情報通信基盤の充実等、圏域固有のマイナス要因の改善が人口の転出超過への対応に向けた大きな課題となる。また、産業構成面については、関西圏は、他の大都市圏と比べて雇用成長を牽引する有力な産業がみられないことから、圏域固有の地域資源を活用した特色あるリーディング産業の育成が重要な課題となる。東京圏における多種多様な都市機能の高度な集積は、それ自体の高い雇用吸収力に加えて、景気循環や構造変化に伴う経済・産業の変動を全体として平準化することにより雇用

¹⁰⁾ 以上の類型化は、小林[2006]による分類を基にしている。

環境の変動を緩和する効果を持つことから、今後も概ね東京圏への高水準の転入超過が継続する可能性が高いと考えられる。こうした中で、関西圏が上記の課題に対応した地域施策を展開することは、圏域の発展にとってはもとより、西日本地域において期待される中核的な役割を果たす上でも重要となる。

4.3 構成地域別の分析結果

シフト・シェア分析によって、各大都市圏の中心部と周辺部別の雇用成長率とその構成要素をみたものが表 10 である。2001～2006 年の結果を中心に各大都市圏の構成地域の動きをみると、以下の諸点が指摘できる。

表 10. 三大都市圏の中心部・周辺部のシフト・シェア分析結果

(単位：%)

期間	都市圏	構成地域	地域成長率		全国成長率 <i>Gn</i>	全国成長率との格差		
			<i>Gr</i>	<i>Grn</i>		<i>Gr - Gn</i>	地域特殊要因 <i>Gr - Grn</i>	産業構造要因 <i>Grn - Gn</i>
1991～1996年	関西圏	大阪府	2.89	4.55	4.60	▲1.71	▲1.66	▲0.05
		周辺部	4.31	4.55		▲0.29	▲0.24	▲0.06
	東京圏	東京都	2.34	5.14		▲2.26	▲2.80	0.53
		周辺部	6.46	4.31		1.86	2.15	▲0.29
	名古屋圏	愛知県	4.24	3.32		▲0.36	0.92	▲1.28
		周辺部	4.94	3.20		0.33	1.74	▲1.40
1996～2001年	関西圏	大阪府	▲8.47	▲4.16	▲4.18	▲4.29	▲4.31	0.02
		周辺部	▲5.42	▲4.34		▲1.24	▲1.08	▲0.16
	東京圏	東京都	▲4.16	▲2.76		0.02	▲1.40	1.42
		周辺部	▲2.48	▲4.03		1.70	1.55	0.14
	名古屋圏	愛知県	▲4.11	▲5.09		0.07	0.98	▲0.91
		周辺部	▲3.61	▲5.49		0.57	1.88	▲1.31
2001～2006年	関西圏	大阪府	▲6.87	▲2.46	▲2.53	▲4.34	▲4.41	0.07
		周辺部	▲2.00	▲2.46		0.54	0.47	0.07
	東京圏	東京都	1.12	▲1.50		3.65	2.61	1.04
		周辺部	▲1.39	▲2.24		1.15	0.85	0.30
	名古屋圏	愛知県	1.98	▲3.24		4.52	5.22	▲0.70
		周辺部	▲2.25	▲3.53		0.29	1.28	▲0.99

注：従業者ベースの成長率。
資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」

(1) 関西圏中心部（大阪府）の *Gr* は3期間とも *Gn* を下回り、その差も期を追って拡大するとともに、1990年代後半以降は大都市圏中心部の中で最も低い雇用成長率が続いている。特に2000年代には大都市圏中心部の中で唯一のマイナス成長となっており、中心部の雇用吸収力は著しく低迷している。その要因として地域特殊要因による影響が大きく、前項4.2でみたように、本社機能・生産機能等の域外流出や環境変化に対応した構造転換の遅れ等が雇用成長の低迷につながっていると考えられる。一方、周辺部では3期とも中心部の雇用成長率を上回り、その動向は1990年代では中心部と同様であるが、2000年代に入ると地域特殊要因の寄与によって *Gn* を上回っている。したがって、関西圏における雇用成長の長期停滞は、

地域特殊要因が大きくマイナスに影響する中心部の低迷によるものであり、こうした状況が、大都市圏の中で関西圏中心部だけが転出超過（対圏域外、以下同様）を続ける大きな要因になっている。

(2)東京圏中心部（東京都）では、1990年代後半以降、 G_n を上回る G_r が続き、2000年代に入ると、 G_r は G_n を大きく上回るプラス値に転じた。その要因として産業構造要因が引き続き好ましい影響を及ぼすとともに、地域特殊要因が大幅なプラスの寄与に転じたことが大きい。表11によって中心部の産業別特化係数をみると、成熟傾向の強い産業群の特化度が低く、雇用成長率の高い情報通信業やサービス業に強く特化した産業構成を有することに加えて、前項4.2で記したように、環境変化に対応した構造転換や機能更新、有利な立地環境等が地域特殊要因として雇用成長を牽引したと考えられる。一方、周辺部は圏域内において製造・物流機能を分担する産業構成を有し、1990年代後半以降、マイナスの G_r が続いているが、主に地域特殊要因の寄与により G_n を上回っている。したがって、2000年代に入ってから東京圏の雇用成長は、産業構造要因とそれを上回る地域特殊要因の寄与による中心部の高い雇用吸収力が牽引したものであり、こうした状況が、東京圏及び中心部において高水準の転入超過数が続く大きな要因になっている¹¹⁾。

表 11. 三大都市圏・中心部の産業別特化係数

	2001年			2006年		
	大阪府	東京都	愛知県	大阪府	東京都	愛知県
A～C農林漁業	0.08	0.11	0.33	0.08	0.10	0.30
D鉱業	0.07	0.46	0.41	0.08	0.53	0.42
E建設業	0.79	0.72	0.86	0.78	0.73	0.89
F1基礎素材型製造業	1.29	0.56	1.36	1.26	0.55	1.40
F2加工組立型製造業	0.86	0.62	1.73	0.80	0.57	1.90
F3生活関連型製造業	0.95	0.76	1.01	0.93	0.73	0.98
G電気・ガス・水道業	1.05	0.85	1.00	1.07	0.74	1.02
H情報通信業	1.24	3.01	0.78	1.17	3.21	0.69
I運輸業	1.09	0.97	1.05	1.08	0.94	1.06
J卸売・小売業	1.09	1.02	0.99	1.08	1.01	0.96
K金融・保険業	1.06	1.66	0.81	1.06	1.69	0.80
L不動産業	1.48	1.65	0.78	1.47	1.65	0.79
M飲食店・宿泊業	1.03	1.06	1.00	0.99	1.07	0.98
N医療・福祉	0.92	0.69	0.80	0.99	0.70	0.77
O教育・学習支援業	0.88	0.93	0.89	0.94	0.93	0.88
P複合サービス事業	0.62	0.55	0.66	0.63	0.58	0.69
Qサービス業	1.02	1.33	0.93	1.04	1.27	0.97
R公務	0.64	0.86	0.65	0.69	0.86	0.65
係数1.2以上の業種数	3	4	2	2	4	2
係数0.8以下の業種数	5	8	7	6	9	7

注1：従業者ベースの特化係数。

注2：太線枠は特化係数が1.2以上の業種。

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」

¹¹⁾ 2000年代に入り東京圏の中心部、周辺部ともに居住地ベースで大幅な転入超過が続いており、一方、シフト・シェア分析による雇用成長は従業地ベースであるが、中心部雇用・周辺部居住のケースも多いとみられる。

(3)名古屋圏中心部（愛知県）の G_r は3期間とも大都市圏中心部の中で最も高く、特に2000年代に入ると、 G_n を大きく上回るプラス成長となっている。その要因として他の大都市圏中心部とは異なり、産業構造要因はマイナスの影響が続いているが、地域特殊要因が中心部の雇用成長に大きく寄与している。産業別特化係数をみると（表11）、中心部でも全国的には雇用成長率の低い加工組立型・基礎素材型製造業に強く特化する一方、雇用成長率の高い情報通信業等の特化度は低くなっており、こうした産業構成の偏りが好ましくない産業構造要因として現れている。しかし、中心部でも2001～2006年に加工組立型製造業や対事業サービス業がきわめて高い雇用成長を示しており、これらの地域特殊性が中心部の高い雇用吸収力と高水準の転入超過数につながったと考えられる。一方、周辺部では1990年代後半以降、マイナスの G_r が続いているが、中心部と同様に地域特殊要因の大きな寄与により G_n を上回っている。したがって、2000年代に入ってから名古屋圏の雇用成長は、地域特殊要因の大きな寄与による中心部の高い雇用吸収力が牽引したものである。

以上により、2001～2006年における各大都市圏中心部の雇用成長パターンを類型化すると、①関西圏中心部は「地域要因抑制型」、②東京圏中心部は「産業構造・地域要因追い風型」、③名古屋圏中心部は「地域要因 push 型」と、いずれも圏域レベルと同様の対照的なパターンに分類され、こうした中心部の雇用吸収力格差が、2003～2007年の各大都市圏の純移動数に大きく影響したと考えられる。特に、関西圏中心部と他の大都市圏中心部との地域特殊要因による雇用成長格差はきわめて大きく、これを起因とする関西圏中心部の雇用成長の長期低迷が、中心部だけでなく周辺部における転出超過の継続にも大きな影響を及ぼしている。また特に、若年勤労層に対する関西圏中心部の人口吸引力は、他の大都市圏中心部と比べて大きな格差がある（川相 [2009]）。中心部の高い雇用吸収力は、移動が比較的容易で大都市志向の強い若年勤労層の、東京圏・名古屋圏への多数の流入をもたらした大きな要因であり、とりわけ2001～2006年における東京圏中心部を上回る名古屋圏中心部の高い雇用成長は、遠距離非大都市圏からの若年勤労層の転入増に大きく寄与したと考えられる。

5. おわりに

2000年代に入り、三大都市圏を取り巻く人口移動にはこれまでとは異なった様相がみられることを受けて、本稿では2003～2007年の人口移動動向に焦点を当て、関西圏を中心に各大都市圏がこうした動きを示した背景・要因及びその差異や特徴を各種都市機能の集積状況や産業構造等の観点から考察した。その結果、

- (1) 主要な都市機能の集積状況をみると、東京圏では金融・国際・業務管理・情報等の高次都市機能が高度に集中し、名古屋圏では工業機能を中心に集積度が上昇している機能が多いのに対し、関西圏では各種都市機能の集積度は長期的に低下傾向が続いていること
- (2) 2001～2006年の各大都市圏における雇用環境をみると、東京圏では産業構造要因と圏域特殊要因が、名古屋圏では圏域特殊要因がそれぞれ雇用成長を牽引しているのに対し、関西圏では圏域特殊要因が雇用成長を大きく抑制することによって、2000年代に入っても大幅なマイ

ナスの雇用成長率が続いていること

(3)2001～2006年の各大都市圏中心部における雇用環境についても上記(2)と同様の状況にあり、特に関西圏中心部では地域特殊要因の著しいマイナスの影響により、雇用成長の長期低迷と、他の大都市圏中心部との間に大きな雇用吸収力格差がみられること等が明らかとなった。こうした各種都市機能の集積状況や地域の特殊性等の差異による各大都市圏間の雇用機会格差や雇用成長格差、とりわけ各大都市圏中心部間の雇用吸収力格差が、2003～2007年の関西圏における転入減・転出超過や東京圏・名古屋圏における高水準の転入超過等の各大都市圏の人口移動動向に大きく影響していると考えられる。

以上のような各大都市圏の人口移動と雇用環境の関係については、少なくとも1980年代後半から概ね同様の傾向がみられ(川相 [2002])、特に関西圏では、地域の特殊要因が雇用成長を大きく抑制する状況が2000年代に入っても続いている。その間、関西圏では産業構造の転換がうまく進まず、東京圏における多様な都市機能の高度な集積や名古屋圏における特定産業の大きな集積とそれらの高い成長にみられるような集積のメリットを活かした地域の特徴が発揮されてこなかった。その結果、関西圏では転入数が増加(対前年比)する年がほとんどみられないまま、1974年以降一貫して転出超過が続いている。人口の域外流出の継続は、圏域の人口規模や人口構成に多大な影響を及ぼすだけでなく、所得の流出や産業の衰退等を通じて経済活力の低下をもたらす大きな要因となり、そのことがまたpush要因となって人口流出の定着化につながる。こうした連鎖的な相互波及が改善されなければ、関西圏及びその中心部の転出超過は、今後さらに長期化する可能性が高い。

一方、2008年以降の人口移動動向をみると、関西圏の転出超過数は大幅に改善し、純移動数の改善傾向が続いている。こうした動きは経済情勢の変化に伴う比較的短期的なものか、あるいは構造的な変化につながるものか、社会経済動向を踏まえながら今後の動きを注視する必要がある。ただ、この転出超過数の大幅な改善も、その内容は依然として転出数の減少によるものであり、転入数は引き続き減少している。今後、純移動数の改善傾向を基調的に継続し、さらに転入増に転じていくためには、前項4.2でみたように、高度情報化やサービス経済化等の環境変化に対応した構造転換、多様な都市機能の充実、圏域固有の地域資源を活用した特色あるリーディング産業の育成等によって圏域固有のマイナス要因を改善し、関西圏、特にその中心部の雇用吸収力を向上することが必要となる。こうした課題への対応が圏域の発展とともに、西日本地域において期待される中核的な役割を果たすことにつながる。

なお、本稿ではデータの制約上、2008年以降の各大都市圏の人口移動の背景・要因を考察することができなかった。新しい関連データを活用して経済・産業動向の地域差や労働需給の地域間の跛行性等を分析することにより、各大都市圏の人口移動の構造や特質をさらに詳しく把握することが可能になる。これについては今後の課題としたい。

[参考文献]

- 石川義孝編著 [2001], 『人口移動転換の研究』 京都大学学術出版会。
- 大友篤 (人口・世帯研究会監修) [1996], 『日本の人口移動』 大蔵省印刷局。
- 川相典雄 [2002], 「人口移動に関する三大都市圏の比較分析」 摂南大学経営情報学部『経営情報研究』 第9巻第2号。
- 川相典雄 [2004], 「関西大都市圏の人口移動構造」 摂南大学経営情報学部『経営情報研究』 第12巻第1号。
- 川相典雄 [2009], 「主要大都市圏の最近の人口移動動向」 摂南大学経営情報学部『経営情報研究』 第16巻第2号。
- 国土交通省国土計画局監修 [2009], 『国土形成計画 (全国計画) の解説』 時事通信社。
- 国土庁計画・調整局編 [1995], 『我が国の人口移動の実態』 大蔵省印刷局。
- 国土庁編 [2000], 『国土レポート 2000』 大蔵省印刷局。
- 国立社会保障・人口問題研究所 [1997], 『第4回人口移動調査 結果の概要』 国立社会保障・人口問題研究所資料。
- 国立社会保障・人口問題研究所編 [2005], 『日本における近年の人口移動—第5回人口移動調査 (2001年社会保障・人口問題基本調査)—』 厚生統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所編 [2009], 『日本における近年の人口移動—第6回人口移動調査 (2006年社会保障・人口問題基本調査)—』 国立社会保障・人口問題研究所。
- 小林伸生 [2006], 「国内各地域の工業集積特性およびその変化と成長力に関する実証研究」 大阪大学大学院国際公共政策研究科『国際公共政策研究』 第11巻第1号。
- 清水昌人 [2001], 「近年の人口移動理由」 国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』 第57巻第1号。
- 清水昌人 [2010], 「近年における大都市圏の転入超過の分析」 国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』 第66巻第1号。
- 高橋伸夫・谷内達編 [1994], 『日本の三大都市圏』 古今書院。
- 富田和暁 [1995], 『大都市圏の構造的変容』 古今書院。
- 富田和暁 [2004], 「三大都市圏における地域変容」 杉浦芳夫編, 『空間の経済地理』 朝倉書店。
- 西岡八郎・清水昌人・千年よしみ他 [2008], 「近年の日本の人口移動—第6回人口移動調査 (2006年) の結果—」 国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』 第64巻第4号。
- 橋本介三 [2000], 「日本産業の構造変革」 橋本介三・小林伸生・中川幾郎, 『日本産業の構造変革』 大阪大学出版会。
- Armstrong, H. & J. Taylor [1985], *Regional Economics and Policy*, Philip Allan, Oxford.
- (大野喜久之輔監訳・大和銀総合研究所地域開発研究会訳 [1991], 『地域振興の経済学』 晃洋書房)